

メキシコのエネルギー改革とメキシコ石油公社(Pemex)

メキシコの石油生産の歴史は古く、19世紀末には既に米国に次ぐ世界第2位の石油生産国でした。当時、英国や米国の石油会社が石油開発に参入していましたが、これらの石油会社が、メキシコで資源ナショナリズムが高まる中でメキシコ政府が課したロイヤリティの支払いを拒否した他、労働争議も頻発したことなどから、1938年に、当時のカルデナス大統領が石油会社の国有化に踏み切り、新設のメキシコ石油公社(Pemex)に集約しました。更に、1957年には米国企業との間の生産物分与契約(PSC)をも無効化し、以降、石油開発・生産はPemexによる完全独占体制となりました。現在、外資との間のPSCすら認めず、ガソリンスタンドまで独占している石油公社は世界中でPemexだけです。それでも、豊富な埋蔵量に支えられ、自力開発のみで一定の水準の生産量を確保し、2004年のピーク時には340万バレル/日に達しましたが、民間の資本や技術が入らないこともあり、最近では250万バレル/日まで落ち込んでいます。このままでは石油輸出国であり続けることが困難になることも予想され、エネルギー改革の必要性が高まりましたが、国家財政の3~4割を石油収入に依存してきたこともあり、財務省がPemexの民営化に反対してきた経緯があります。そのような中で、2012年末にメキシコ経済社会の大胆な改革を掲げたペニャニエト大統領が登場し、エネルギー分野でも改革が一気に進展しました。

ペニャニエト大統領は不可能と言われたエネルギー改革関連の憲法改正を2013年12月に成立させ、2014年8月には施行法も成立、Pemexへの優先的開発鉱区割り当て(「ラウンドゼロ」)も1ヶ月前倒しで実施されました。更に、ガソリンスタンドの民間への開放も計画より1年早く2016年からとなりました。今後の予定としては、年後半から来年初に、Pemexが提携する民間企業とのジョイントベンチャーの入札が行われ、2015年に一般入札が行われることとなります。順調に進めば、Pemexが現状の生産量を維持するとの保守的な想定でも、2018年には、石油生産は300万バレル/日(Pemexが250万バレル、民間50万バレル)、2020年には350万バレル/日(民間100万バレル)と過去のピーク時の生産量を取り戻すことができると予想されます。

現在、メキシコ湾では欧米の石油会社を中心に深海石油開発が行われ100万バレル/日以上の石油が生産されています。これに対して、メキシコでは深海開発による石油生産はゼロですので、それだけのポテンシャルがあるということになります。また、テキサス南部のイーグルフォード・シェール地帯では、200万バレル/日のシェールオイルが生産されていますが、このシェール地帯がメキシコ北東部まで続いていると言われており、これだけでもシェールオイル開発のポテンシャルは高いと言えます。但し、深海石油開発、シェールオイル開発には5年以上の期間を要すると見られるので、メキシコの石油生産が過去のピーク時を大きく上回って行くのは2020年以降となりそうです。

いずれにしても、メキシコはエネルギー改革の進展により、再び世界トップクラスの石油生産国に返り咲くことになりそうです。

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.78%(税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.50%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.16%(税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人 投資信託協会会員 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。